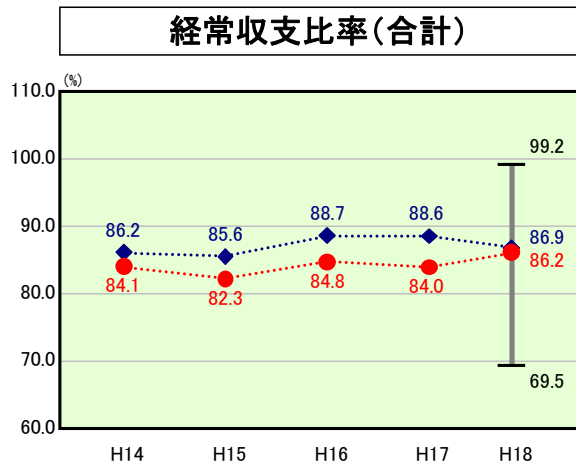


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

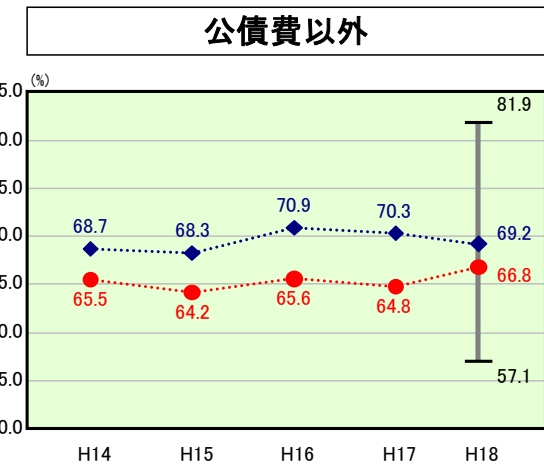
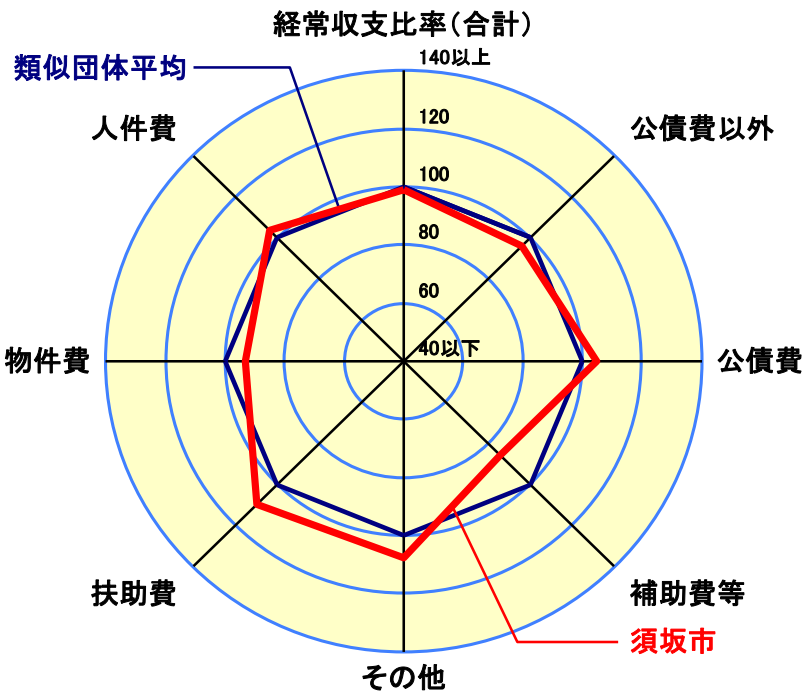
経常収支比率の分析



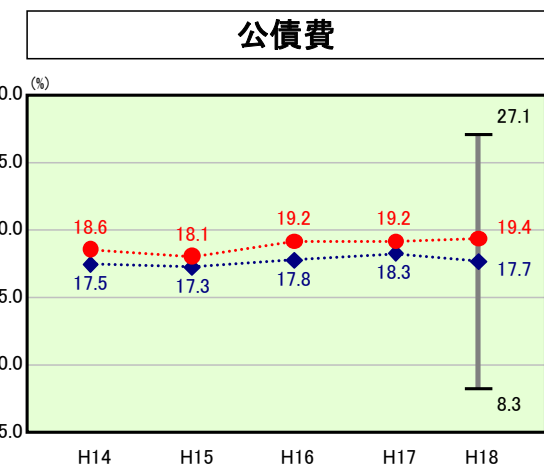
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	53,442人(H19.3.31現在)
面積	149.84 km ²
歳入総額	19,759,184千円
歳出総額	19,062,887千円
実質収支	511,147千円

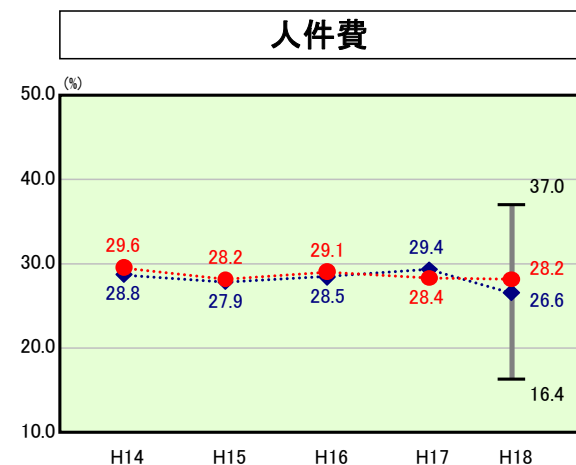
H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



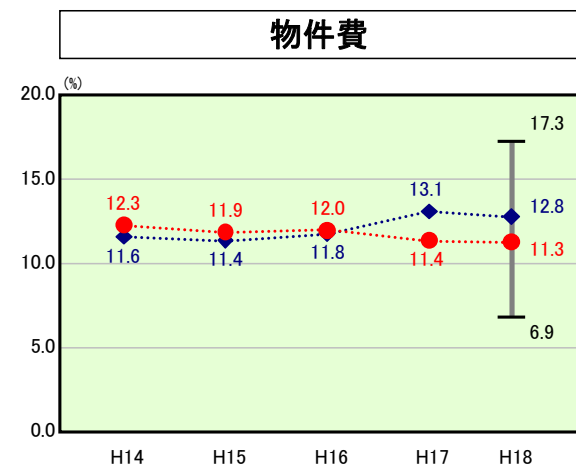
H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



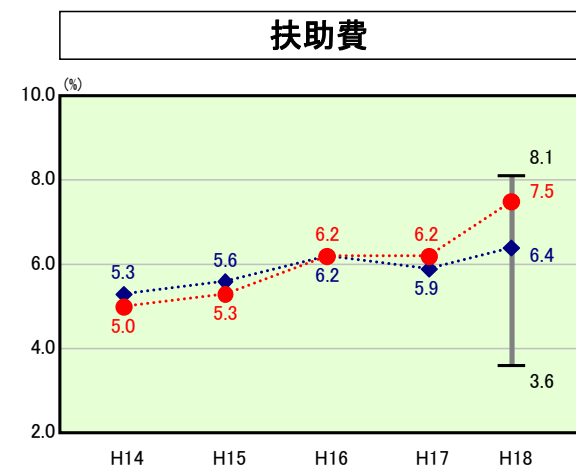
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



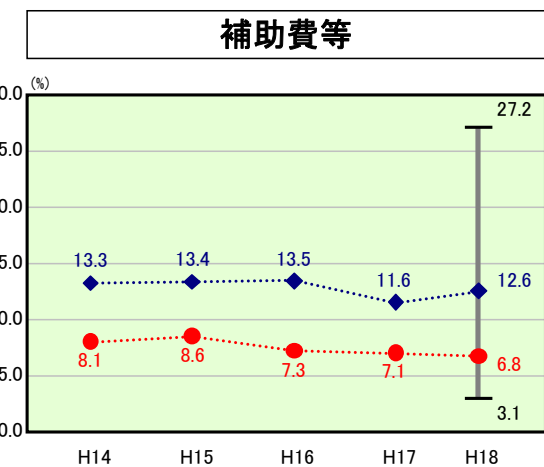
H18類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



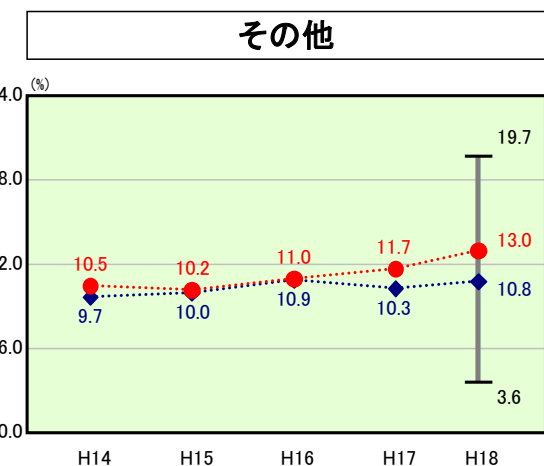
H18類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 : 全体では三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化等により前年度より2.2%増加した。性質別で比較すると、行財政改革チャレンジプランや財政改革プログラムに基づき経常的支出の削減に取り組む「人件費」「物件費」「補助費等」では前年度より減少したものの「扶助費」では1.3%、「公債費」では0.2%、「その他」では1.3%増加した。これは下水道事業の繰出金が増加傾向にあるためであるが、「その他」では類似団体平均より2.2%も上回っている。今後は下水道事業の公債費のピークが27年度であり繰出金も増加傾向となるため、行財政改革チャレンジプランに基づき人件費や物件費などの経常経費の削減に取り組んでいく。

人件費及び人件費 : 人件費は、近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、類似団体平均より9.8%の増となっているが、一部事務組合負担金や公営企業繰出金については、類似団体平均より大幅に下回っている。そのため、人口1人当たり決算額全体では類似団体平均より4.0%下回っている。

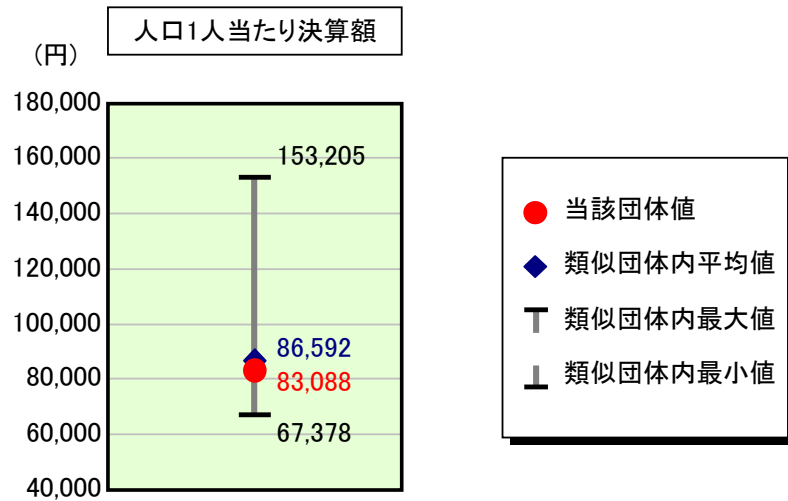
公債費及び公債費 : 財政改革プログラムに基づき地方債借入額を10億円程度としていることや、普通会計の公債費が17年度をピークに減少していることにより、人口1人当たり決算額は類似団体平均より31.0%下回っている。ただ下水道事業の公債費は27年度がピークなため単元利償還金は増加しており、今後は多少増加する見込みである。

普通建設事業費 : 14年度に市内大手企業の大規模な雇用調整があり市税収入が大幅に減少したことから、15年度から普通建設事業を50%以上削減した。また16年度には基金に依存しない収支均衡型の財政構造を目指した財政改革プログラムに基づき人件費などの経常経費を削減することで、普通建設事業への財源を捻出し選択と集中により必要な事業を実施してきた。17年度は豊坂中学校体育館建設、18年度は本庁舎耐震と土地開発基金の廃止などにより増加に転じているが、今後も老朽化した公共施設のリフォームと避難所としての義務教育施設の耐震化など喫緊の課題があるため、必要な事業を厳選し実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 須坂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



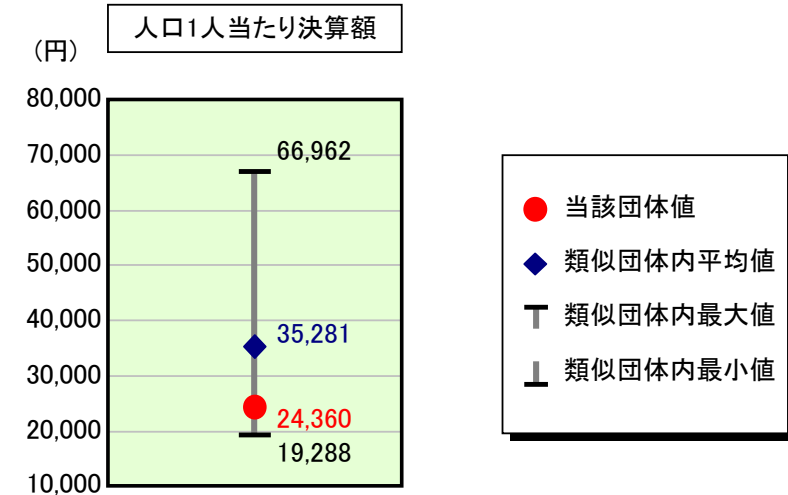
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,456,978	83,398	75,975	9.8
賃金(物件費)	223,731	4,186	3,990	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	41,283	772	9,828	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,662	1,790	2,464	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,183	1,351	1,820	▲ 25.8
▲退職金	▲ 449,445	▲ 8,410	▲ 8,124	3.5
合計	4,440,392	83,088	86,592	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	8.40	0.26
ラスパイレス指数	96.3	96.3	0.0

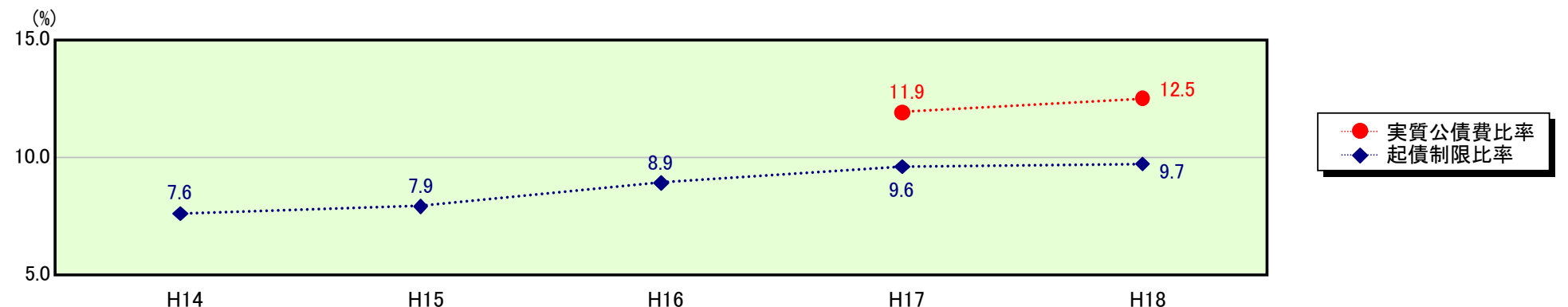
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

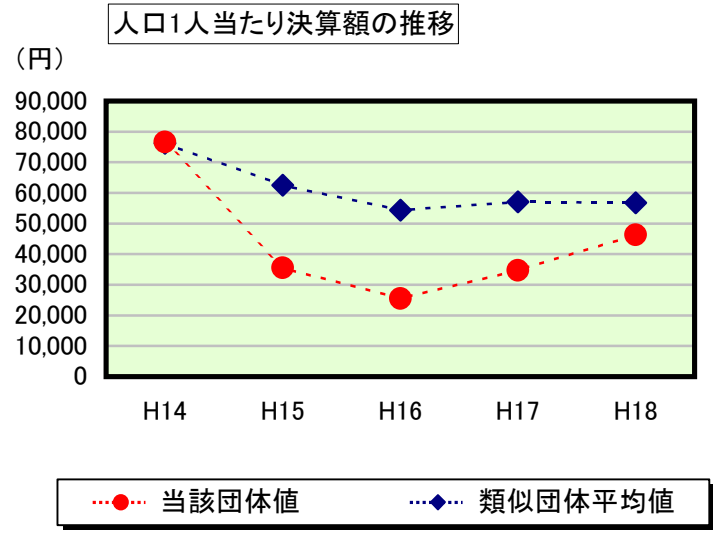
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,282,788	42,715	44,455	▲ 3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	187	14	1,235.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,010,196	18,903	14,963	26.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,619	1,696	5,423	▲ 68.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,544	2,068	2,850	▲ 27.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	0	18	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,202,321	▲ 41,210	▲ 32,442	27.0
合計	1,301,843	24,360	35,281	▲ 31.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,155,333	76,643	▲ 9.3	76,240	▲ 7.9	▲ 1.4
うち単独分	2,378,998	43,879	▲ 16.2	49,489	▲ 6.9	▲ 9.3
H15	1,924,389	35,569	▲ 53.6	62,464	▲ 18.1	▲ 35.5
うち単独分	1,173,450	21,689	▲ 50.6	40,801	▲ 17.6	▲ 33.0
H16	1,374,580	25,533	▲ 28.2	54,368	▲ 13.0	▲ 15.2
うち単独分	1,059,664	19,683	▲ 9.2	38,585	▲ 5.4	▲ 3.8
H17	1,862,850	34,683	35.8	57,030	4.9	30.9
うち単独分	1,226,822	22,842	16.0	37,129	▲ 3.8	19.8
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	▲ 0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	▲ 7.4	14.6
過去5年間平均	2,358,184	43,743	▲ 4.4	61,376	▲ 6.9	2.5
うち単独分	1,429,410	26,514	▲ 10.6	40,079	▲ 8.2	▲ 2.4